



2022年4月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 識 学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号7049 東証グロース)
問合わせ先 取締役経営推進部長 佐々木大祐
(TEL: 03-6821-7560)

連結子会社（株式会社シキラボ）の株式の取得及び吸収合併並びに 特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社シキラボ（以下、「シキラボ」）の株式を2022年4月30日付で取得すること（以下、「本株式取得」）及び2022年6月1日を効力発生日として、シキラボを吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本合併に伴い、特別損失（抱合せ株式消滅差損）の発生が見込まれるため、会社法第796条第3項及び第795条第2項第1号の規定により2022年5月27日開催予定の定時株主総会の承認が得られることを条件としております。

記

1. 株式取得及び合併の目的

当社子会社であるシキラボは、当社のプラットフォームサービスである「識学クラウド」の開発・保守及びモバイルゲームやe-ラーニング研修システム等の受託開発を行っていましたが、受託開発事業と組織コンサルティング事業を並行して事業を拡大するよりも、粗利率が高い組織コンサルティング事業の拡大に対してリソースを集中する方がグループ全体の業績及び企業価値向上に寄与するという考えから受託開発事業を停止し、当社グループにおけるプラットフォームサービスへ開発リソースを集約することを決定いたしました。

上記を背景に、グループ会社の編成方針の見直しを行い、組織コンサルティング事業におけるリソースを識学及びシキラボに分散するよりも統合することの方がより効率的に組織運営ができると判断したことから本株式取得及び合併を行うことになりました。

本合併は当社を存続会社とし、シキラボを消滅会社とする吸収合併方式です。現時点での試算では合併差損が生じる可能性があるため、2022年5月27日開催予定の第7期定時株主総会における承認決議を経て本合併を実施する予定です。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社MAGES.	
(2) 所在地	東京都港区三田三丁目13-16 三田43MTビル6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本荘健吾	
(4) 事業内容	ゲーム事業 映像・音楽事業 マネジメント事業、番組制作事業	
(5) 資本金	295百万円	
(6) 設立年月日	2005年4月6日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社コロプラ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※当該会社の財務数値については、その情報を入手していないため非開示とします。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：61.35%)
(2) 取得株式数	32株 (議決権の数：32個)
(3) 取得価額	シキラボ普通株式 10,112千円 アドバイザー費用 80千円(概算額) 合計(概算額) 10,192千円
(4) 異動後の所有株式数	132株 (議決権の数：132個) (議決権所有割合：81.0%)

4. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月14日
(2) 株式譲渡契約締結日	2022年4月15日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2022年4月30日(予定)

5. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社・シキラボ)	2022年4月14日
契約締結日	2022年5月27日(予定)
株主総会決議日(当社)	2022年5月27日(予定)
株主総会決議日(シキラボ)	2022年5月30日(予定)
合併予定日(効力発生日)	2022年6月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シキラボは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	シキラボ (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	200
本合併により交付する株式数	当社普通株式 32,600 株	

- (注) 1. 当社は、合併効力発生日前日のシキラボの株主名簿に記載又は記録された株主に、その所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式200株を割当て交付いたします。
2. 本合併により割当てる当社の普通株式総数は32,600株であり、当社が保有する自己株式をもって割当てを行うため、新規に発行する株式はありません。
3. 本合併に伴いシキラボの株主である山本翔太郎氏に対して普通株式は6,200株を割当て交付いたします。これは、本合併後も山本氏が当社の企業価値向上にむけた業績拡大に貢献するインセンティブとするために普通株式の交付を行うものです。なお、これに伴い山本氏の当社発行済株式総数に対する割合は0.08%となります。
4. 当社が保有するシキラボ株式100株については、合併に係る割当は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

2022年2月頃より、両社は2022年6月を目処に本合併を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりました。当社及びシキラボは、「2. (3) 合併に係る割当ての内容」に記載の本合併比率の決定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、当社及びシキラボから独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、あいわ Advisory 株式会社（以下、「あいわ」）を第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びシキラボは、第三者算定機関から提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向、シキラボの将来の業績見通し、当社グループの企業価値向上に向けた各セグメントへのリソース投下に対する費用対効果等様々な要素を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記「2. (3) 合併に係る割当ての内容」の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

なお、合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

当社は、当社及びシキラボから独立した第三者算定機関であるあいわを選定し、2022年4月14日付で、合併比率に関する算定書を取得しました。なお、あいわは、当社及びシキラボの関連当事者には該当せず、当社及びシキラボとの間で重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

あいわは、合併比率の算定にあたる株式価値の算定方法として、上場会社である当社は市場株価法を採用し、2022年4月13日を算定基準日として、東京証券取引所マザーズ市場における当社株価の算定基準日の終値、算定基準日から遡る過去1か月間、3か月間及び6か月間の終値より算定しております。一方、シキラボについては非上場会社であるため、2022年2月末を算定基準日として、ディスカウントド・キャッシュフロー法(DCF法)により算定しております。DCF法による株式価値の算定にあたっては、2023年2月期から2025年2月期までの事業計画に基づき、シキラボが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算定しております。割引率については17.66%を基準に16.66%~18.66%として算定しており、計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点において想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を-0.5%~0.5%として算定しております。

なお、DCF法による算定の基礎となる将来の利益計画において、対前事業年度比較において大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれています。具体的には、IT人材の不足という市場環境をもとにした需要増加に伴う新規案件増加を通じた受託開発事業の売上拡大及び新規事業であるデジタル面談（現「プレゼントーク」）の本格販売による新たな収益源の創出によって2023年2月期~2024年2月期にかけて売上高の増加を見込んでおります。

これにより、2023年2月期は2022年2月期と比較して営業利益が前期比+459.2%と大幅な増益（赤字幅の縮小）となることを見込んでおります。また売上高の拡大に伴い2024年2月期についても2023年2月期と比較して営業利益が赤字の▲4百万円から13百万円へと大幅な増益となることを見込んでおります。

なお、シキラボの事業計画は本吸収合併の実施を前提しておらず、DCF 法により算定した評価額には本吸収合併の実施による影響は加味しておりません。

以上の結果、当社及びシキラボの 1 株当たりの株式価値の範囲は次のとおりです。

【識学】

評価方法	1 株当たりの株式価値
市場株価法	1,090 円～1,524 円

【シキラボ】

評価方法	1 株当たりの株式価値
DCF 法	291,929 円～335,492 円

以上のあいわによる当社及びシキラボの 1 株当たりの株式価値の算定の結果、当社株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の合併比率の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法		合併比率の算定結果
当社 (吸収合併存続会社)	シキラボ (吸収合併消滅会社)	
市場株価法	DCF 法	192 ～ 308

(注) シキラボ株式 1 株に割当てられる当社株式の数を記載しております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社の普通株式は東京証券取引所グロース市場に上場しており、本合併後も継続して上場を維持する予定です。

(4) 公正性を担保するための措置

本合併に際して交付される当社の普通株式数を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社及びシキラボから独立した第三者算定機関として、あいわ を選定し、当社株式及びシキラボ株式に係る株式価値算定を依頼いたしました。

なお、当社及びシキラボは、あいわから本合併における交換対価の公正性に関する意見（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）は取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

本合併は、親会社である当社と子会社であるシキラボが合併するものであり、利益相反が存在することから、当社は、本合併に関し、利益相反を回避するための措置として、以下の措置を実施しております。

利害関係を有する取締役及び監査役を除く取締役及び監査役全員の承認

本日開催の当社の取締役会では、全ての取締役の全員一致で、本合併の合意に関する決議を行いました。また、上記の取締役会には、当社の全ての監査役が参加し、いずれも本決議に異議がない旨の意見を述べております。

7. 合併当事者の概要

(2022年2月28日現在)

	存 続 会 社	消 滅 会 社
(1) 名 称	株式会社識学	株式会社シキラボ
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎二丁目9番 3号 大崎ウエストシティビル1 階	東京都品川区大崎二丁目11番1号
(3) 代 表 者 の 役 職・氏 名	代表取締役 安藤 広大	代表取締役 山本 翔太郎
(4) 事 業 内 容	独自理論の「識学」を用いた組 織運営に関するコンサルティングの 提供 組織運営の継続的な運用支援 を行うプラットフォームサービスの提 供	SaaS に関する開発業務の受託 識学クラウドの開発・保守
(5) 資 本 金	866,284 千円	34,675 千円
(6) 設 立 年 月 日	2015年3月5日	2019年7月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	8,196,900 株	163 株
(8) 決 算 期	2月28日	2月28日
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	安藤 広大 29.18% 福富 謙二 14.03% 株式会社 ARS 13.76% 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）3.57% NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASH/PB) 3.53% 株式会社日本カストディ銀行 （信託口）3.18% 野村証券株式会社 2.55% 楽天証券株式会社 1.42% 梶山 啓介 1.0% 株式会社日本カストディ銀行 （証券投資信託口）0.85%	株式会社識学 61.35% 株式会社 MAGES. 19.63% 山本翔太郎 19.02%
(10) 上場会社と当該 会社との間の関係	資本関係	当社はシキラボ株式を61.35%保有しております。
	人的関係	取締役2名が兼務しております。

	取引関係	システム開発・運用保守に関する取引がございます。				
	関連当事者への該当状況	連結子会社であり、関連当事者に該当しません。				
(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	株式会社識学 (連結)			株式会社シキラボ (単体)		
	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
純資産	988	1,138	2,731	21	25	△20
総資産	1,602	2,392	4,089	33	164	91
1株当たり純資産	127.6	120.0	290.3	21,345.9	159,502.6	△125,105.3
売上高	1,720	2,506	3,823	48	140	405
営業利益 (△は損失)	283	137	359	△3	△7	△31
経常利益 (△は損失)	282	199	346	△3	△7	△30
当期純利益 (△は損失)	178	△41	224	△3	△14,696	△46
1株当たり当期純利益 (△は損失)	23.9	△5.6	29.0	△36,540.8	△111,495.3	△284,607.9

8. 合併後の状況

		吸収合併存続会社
名称		株式会社識学
所在地		東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階
代表者の役職・氏名		代表取締役 安藤 広大
事業内容		独自理論の「識学」を用いた組織運営に関するコンサルティングの提供 組織運営の継続的な運用支援を行うプラットフォームサービスの提供
資本金		866,284千円
設立年月日		2015年3月5日
発行済株式数		8,196,900株
決算期		2月28日
純資産		未定
総資産		未定

9. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。なお、本合併に伴いのれんは発生しない予定です。

10. 今後の見通し

本合併に伴い、当社個別決算において特別損失（抱合せ株式消滅差損）として約 52 百万円を計上する見込みですが、本合併は当社の連結子会社との吸収合併であるため、当社連結業績に与える影響はありません。

（参考）当期連結業績予想（2022 年 4 月 14 日公表分）並びに前期連結実績

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (2023 年 2 月期)	百万円 4,962	百万円 471	百万円 400	百万円 382	百万円 204	円 銭 24.94
(ご参考)前期連結実績 (2022 年 2 月期)	3,823	429	359	346	224	29.06

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

以上